

平成 27 年 11 月 30 日

「平成 26 年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」について

国立教育政策研究所では、全国の国・公・私立中学校及び高等学校を対象に、標記の調査を行い、全国的な実施状況を取りまとめましたので、お知らせいたします。

1 調査の概要

本調査は、職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため、学年別、期間別、学科別実施状況や教育課程への位置付けの状況等について、毎年実施している調査です。職場体験・インターンシップを一過性のもので終わらせるのではなく、体験活動の一層の充実を図っていく観点から、事前指導・事後指導や実施日数等について新たな設問を追加するなど、調査票（様式）等の変更を行い、調査を実施しました。

2 主な内容(詳細は別紙参照)

- ・公立中学校における職場体験の実施状況は、98.4%となり、昨年度の実施率より0.2ポイント下回った。
- ・公立中学校において職場体験を実施している主たる学年の事前指導にかける時間は、「6～10時間」、事後指導にかける時間は、「1～5時間」の割合が最も高かった。
- ・公立中学校において職場体験を実施している主たる学年の実施日数については、「今後は日数を増やしたい」が5.3%、「そのままよい」が90.7%と、増加と現状維持を回答した割合は、全体の96.0%であった。
- ・公立高等学校（全日制・定時制）における「在学中に1回でも体験した生徒の割合」は、昨年度より4.6ポイント上回り、全体で35.0%と過去最高であった。普通科においては、昨年度より3.4ポイント上回り21.5%、職業に関する学科においては、昨年度より5.9ポイント上回り69.5%と、いずれも過去最高となった。
- ・公立高等学校（全日制・定時制）におけるインターンシップの実施状況は、昨年度より1.5ポイント下回り79.3%となった。
- ・公立高等学校（全日制・定時制・通信制）において実施している事前指導の内容について最も重視しているものは、複数の選択肢の中で、「マナー指導（礼儀作法や挨拶の方法、電話のかけ方の指導等）」、「インターンシップの目的を確認する全体指導」、「インターンシップの目的を個人で考えさせる指導」の割合が高かった。また、実施している事後指導の内容について最も重視しているものは、「インターンシップの目的が達成できたかを個人で考えさせる指導」、「報告書、レポート等の作成」の割合が高かった。

(お問合せ先)

国立教育政策研究所

生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 長田 徹 電話：03-6733-6883

生徒指導・進路指導研究センター研究員 立石 慎治 電話：03-6733-6971

生徒指導・進路指導研究センター企画課長 五十嵐祐子 電話：03-6733-6879

生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係 木村香奈子 電話：03-6733-6882

[広報担当] 企画室企画・広報係

電話：03-6733-6925

平成26年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(概要)

- 1 本調査は、全国の国・公・私立の中学校及び高等学校（全日制・定時制・通信制）を対象に、平成26年度の中学校職場体験・高等学校インターンシップの全国的な実施状況を平成27年7月現在で取りまとめたものである。職場体験・インターンシップを一過性のもので終わらせるのではなく、体験活動の一層の充実を図っていく観点から、事前指導・事後指導や実施日数等について新たな設問を追加するなど、調査票（様式）等の変更を行い、調査を実施した。
- 2 中学校職場体験
 - (1) 公立中学校における職場体験の実施状況は、9,630校中9,479校と、昨年度より0.2ポイント下回り、98.4%となった。
 - (2) 公立中学校において職場体験を実施している主たる学年の実施期間については、「5日」の実施校の割合が、全体の13.5%にとどまり、7年連続減少傾向にある。
 - (3) 公立中学校における事前指導にかける時間については、主たる学年で、「6～10時間」が48.1%と最も割合が高かった。また、事後指導にかける時間については、「1～5時間」が59.5%と最も割合が高かった。
 - (4) 公立中学校における主たる学年の実施日数について、「今後は日数を増やしたい」と回答した割合が5.3%、「そのままよい」が90.7%であり、増加と現状維持を回答した割合は、全体の96.0%である。なお、「今後は日数を減らしたい」と回答した割合は、4.0%である。「今後は日数を減らしたい」と回答した理由は、「事業所から負担が大きいと言われているため」が37.8%、「時間・日数の確保が困難なため」が36.8%であった。
 - (5) 公立中学校における教育課程等への位置付けの状況等については、主たる学年で、「総合的な学習の時間で実施」が82.1%、「総合的な学習の時間で実施し、特別活動の学校行事としても読み換えている」が11.0%、「特別活動での実施」が5.9%である。また、参加形態は、ほとんどが「原則として全員参加」である。
 - (6) 国・私立中学校における実施率は、国立では、昨年度より7.8%下回り54.5%となった。私立では、昨年度より0.5ポイント上回り26.3%で過去最高となった。
 - (7) 公立中学校における都道府県・政令指定都市別実施率が100%であるのは、青森県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県、兵庫県、岡山県、徳島県、仙台市、千葉市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、京都市、神戸市、岡山市、北九州市、福岡市、熊本市の11県12政令指定都市となった。（5日以上職場体験が域内全校で行われている自治体は、兵庫県、滋賀県の2県）
- 3 高等学校インターンシップ
 - (1) 公立高等学校（全日制・定時制）における学科別集計において、「在学中に1回でも体験した生徒の割合」は、昨年度より4.6ポイント上回り、全体で35.0%と過去最高であった。普通科においては、昨年度より3.4ポイント上回り21.5%、職業に関する学科においては、昨年度よりも5.9ポイント上回り69.5%と、いずれも過去最高となった。
 - (2) 公立高等学校（全日制・定時制）における実施率は、昨年度より1.5ポイント下回り79.3%となった。
職業に関する学科（全日制・定時制）全体の実施率は、86.3%となっている。
 - (3) 公立高等学校（全日制・定時制）における教育課程等への位置付けの状況等については、

学科別でカウントし、「現場実習等教科・科目の中で実施」が14.2%、「総合的な学習の時間で実施」が11.2%、「『学校外における学修』として実施」が11.0%であるなど多様である。なお、46.8%は「教育課程には位置付けずに実施」である。

- (4) 公立高等学校（全日制・定時制・通信制）における実施日数について、「今後は日数を増やしたい」と回答した割合は、7.9%、「そのままよい」と回答した割合は90.0%であり、増加と現状維持を回答した割合は、全体の97.9%であった。なお、「今後は日数を減らしたい」と回答した割合は、2.1%である。「今後は日数を減らしたい」理由は、「時間・日数の確保が困難なため」が26.8%である。なお、「その他」が38.3%であり、その内容は、「インターンシップを実施している主たる学年以外は負担を減らしたい」といった内容の回答が見られた。
- (5) 公立高等学校（全日制・定時制・通信制）における事前指導にかける時間については、「1～5時間」が66.6%と割合が最も高い。また、事後指導にかける時間についても、「1～5時間」が69.6%と割合が最も高い。
- (6) 公立高等学校（全日制・定時制・通信制）において、実施している事前指導の内容について最も重視しているものは、「マナー指導（礼儀作法や挨拶の方法、電話のかけ方の指導等）」、「インターンシップの目的を確認する全体指導」、「インターンシップの目的を個人で考えさせる指導」の割合が高かった。また、実施している事後指導の内容について最も重視しているものは、「インターンシップの目的が達成できたかを個人で考えさせる指導」、「報告書、レポート等の作成」の割合が高かった。
- (7) 公立高等学校（全日制・定時制）における学年別の体験生徒数は、2年生の割合が高くなっている。また、体験日数については、「2～3日」が50.8%と最も割合が高くなっている。
- (8) 公立高等学校（全日制）学科別集計における実施率は、全体で82.0%であった。普通科においては、79.3%で、職業に関する学科では93.2%であった。
- (9) 国・公・私立高等学校（全日制・定時制・通信制）における実施率は、国立では5.3%、公立では78.2%、私立では39.9%である。
- (10) 公立高等学校（全日制・定時制）における都道府県・政令指定都市別実施率が100%であるのは、札幌市、千葉市、堺市、神戸市、北九州市、福岡市、熊本市、の7政令指定都市である。